

公務員の退職金投資

投資の裾野が広く、バランスも良いがもっと積極的に

ポイント

1. 4月は公務員の退職金受け取りの時期。60－65歳で退職金を受け取った8018人を対象に行ったアンケート調査で、公務員1414人の45.9%が4月に退職金を受け取っていたことがわかった。
2. 公務員の退職金の金額は2000－3000万円に集中しており、平均で2600万円。91.0%の公務員がこれを一時金で受け取っており、そのうち43.8%が投資をしている。こうしたデータを会社員(同様に1700万円、52.7%、35.9%)と比べると、公務員は「大きな金額の退職金を4月に一度に受け取り、その多くが投資をしている」という姿が浮かび上がる。一般的な公務員に対する見方と少し違った面ではないだろうか。
3. しかし、退職金のうち投資に振り向けた金額の比率は会社員よりも低い。公務員の場合、退職金の1割、2割を投資したとする比率の合計が34.0%で、会社員の26.7%を上回り、逆に5割を投資したとする公務員の比率は14.4%と会社員の20.7%より低くなっている。
4. また、退職金で投資した金融商品にも特色がある。日本株に投資をした公務員の比率は40.5%と会社員の57.8%とは大きな乖離がある。逆に会社員よりも数値が高くなっているのが、「海外債券に投資する定期的な分配金のある投信」や「日本株に投資する定期的な分配金のある投信」などで、分配型投信への志向が強い。
5. 公的年金への過剰な期待、インフレリスクの軽視、などは会社員と公務員に大差はなく、見直すべきポイントになっている。しかし、残った退職金の保有では、公務員は金利に敏感な姿が出ている、退職金の使用目的もより長期的な視点にたっている、更に退職金の使用目的と運用対象のミスマッチは少ない、など評価できる点も多い。

目次

1. 公務員の半数が4月に退職金を受け取る
 - 公務員の退職金は2000－3000万円層に集中
2. 退職金での投資の実態
 - 公務員の4割以上が退職金で投資
 - 公務員は日本株より分配型投信への志向が強い
 - 公務員の7割近くが評価損
3. 退職者の現実～見直すべき行動
 - 公務員特有ではないが、「見直すべき行動」
 - 4割以上が退職金を放置、しかし金利には敏感
 - より長期的視点で退職金を見ている公務員

<アンケート調査の概要>

- 調査会社: Ipsos 日本統計調査株式会社
- 実施時期: 2011年2月1日から14日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 60-65歳の男女で退職金をもらった退職者。回収数は8,018人、うち男性7,355人(91.7%)、女性663人(8.3%)

■ 退職前職業分布

	合計	会社員	公務員
回答者数	8,018	6,604	1,414
構成比	100.0%	82.4%	17.6%

■ 年齢分布

	回答者数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
全体	8018	14.4%	17.4%	18.1%	23.3%	15.7%	11.2%
会社員	6604	15.3%	16.6%	17.6%	22.7%	16.1%	11.7%
公務員	1414	10.1%	20.9%	20.4%	26.0%	13.6%	8.8%

■ 年収分布

	回答者数	300万円未満	300-500万円未満	500-800万円未満	800-1000万円未満	1000-1500万円未満	1500-2000万円未満	2000万円以上
全体	8018	3.2%	11.3%	30.0%	28.5%	21.7%	3.8%	1.5%
会社員	6604	3.7%	13.1%	30.8%	24.3%	22.4%	4.3%	1.4%
公務員	1414	0.6%	2.7%	26.4%	48.1%	18.8%	1.3%	2.1%

1 公務員の半数近くが4月に退職金を受け取る

公務員の退職金は2000-3000万円層に集中

今回のアンケートの対象8018人には1414名の公務員が含まれている。その公務員の退職金での投資に関して、会社員と比較しながらその特徴をまとめる。公務員と会社員の退職金に関する比較を行ううえで、十分注意しなければならない要素は両者の退職金額の差である。既にリリースしたレポート「見直したい、退職金での投資」(2011年3月)でも言及したとおり、退職金での投資に大きな影響を与えている要素のひとつが、退職金の金額である。公務員と会社員で退職金の金額に大きな違いがあれば、それが両者のデータにどれくらい影響を与えているかを常に確認しながら、比較分析する必要がある。

図表1は今回のアンケート回答者の退職金の受け取り金額の分布を見たものだが、各階層の中央値を使って平均金額を出すと、公務員の場合は約2610万円と大きく、2000-2500万円と2500-3000万円の2つの層だけで全体の70.1%を占めるほどに集中している。3000-4000万円の層も加えると85.5%に達する。一方で、会社員の平均金額は約1700万円と公務員よりも900万円ほど少ない。会社員の場合は事業形態や従業員数などのばらつきが大きく、退職金の金額が500万円未満から2500-3000万円以下の6つの層でそれぞれ10%台の分布となるなどレンジが広がっている。会社員の場合には、平均的な金額が公務員に比べて低いだけでなく、退職金の金額の格差も大きくなっていることが特徴だ。

図表1：退職金の一時金受け取り額分布

金額のレンジ	全体	職業別内訳	
		会社員	公務員
500万円未満	14.1%	16.9%	1.2%
500-1,000万円未満	12.6%	15.0%	1.6%
1,000-1,500万円未満	12.8%	15.0%	2.9%
1,500-2,000万円未満	14.5%	16.0%	7.3%
2,000-2,500万円未満	16.2%	14.9%	21.9%
2,500-3,000万円未満	17.4%	10.6%	48.2%
3,000-4,000万円未満	9.2%	7.8%	15.4%
4,000-5,000万円未満	2.2%	2.4%	0.9%
5,000万円以上	1.2%	1.3%	0.6%
回答者総数	7,778	6,372	1,406
平均金額	1,873.5万円	1,701.5万円	2,609.8万円

注)一時金を受け取った7,778名が対象、平均金額は各金額レンジの中央値(500万円未満は250万円、5000万円以上は5500万円)を使って算出

そのため、全体の分析を行う際には、単純に公務員と会社員の比較ができない場合がある。そこで必要に応じて、退職金の受け取り額が2000-2500万円と2500-3000万円の2つの層の会社員と公務員を抽出して、同じ退職金の金額を受け取っている会社員と公務員を比較してその特徴が退職金額に影響されていないかを確認する。

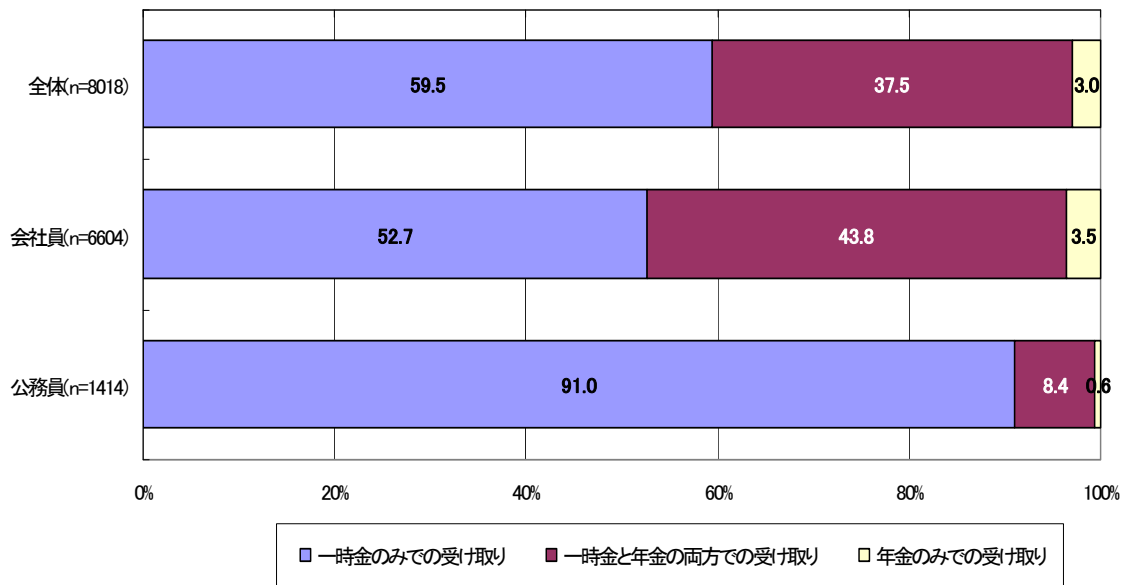
ちなみに、退職金の受け取り額が2000-2500万円と2500-3000万円各層の退職前の年収を比較した。それをみると会社員では、退職前の年収が500万円から1500万円の3つの層で約9割を占めるのに対して、公務員では500万円から1000万円の2つの層で8割以上を占める。退職金の受け取り額と現役時代の年収がほぼ連動していることがわかるが、それでも公務員の特徴として、現役時代の年収は会社員より低めだが、退職金は多く受け取っているという事実が見えてくる。

図表2：公務員の退職金額と退職前年収

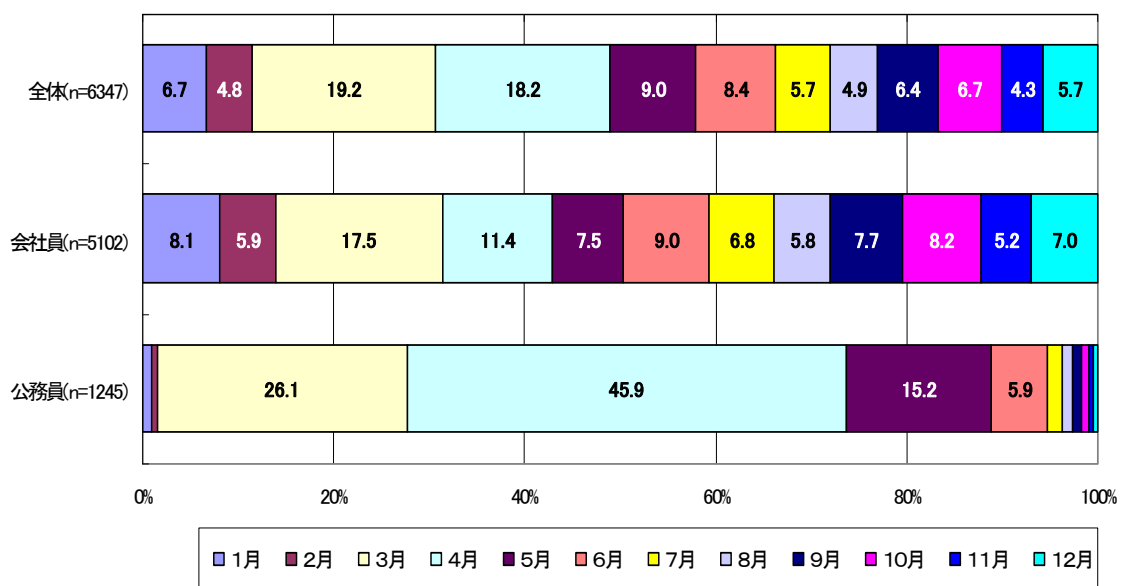
	退職金受 取額(万円)	回答者 数	300万円 未満	300～ 500万円 未満	500～ 800万円 未満	800～ 1000万 円未満	1000～ 1500万 円未満	1500～ 2000万 円未満	2000万 円以上
会社 員	2000-2500	949	0.8%	4.8%	31.7%	32.0%	25.2%	4.1%	1.3%
	2500-3000	676	0.4%	1.6%	21.2%	35.1%	33.7%	5.9%	2.1%
公務 員	2000-2500	308	0.3%	1.9%	47.4%	41.2%	5.5%	0.6%	2.9%
	2500-3000	677	0.1%	1.0%	18.6%	61.7%	17.3%	-	1.2%

公務員の場合のもう一つの特徴は受け取り方法にある。一般に公務員は年度末(3月)退任で翌月に退職金を受け取る形が一般的となっている。年度決算での支給を行うために受け取りも一時金での受け取りが圧倒的に主流となっている。ちなみに、公務員の場合には、91.0%が一時金での受け取りとなっており、受け取りの月も4月が45.9%に達し、3月も含めるとこの2ヶ月間で72.0%の水準に達する。

図表3：退職金の受け取り方法



図表4：退職金の受け取り月



注) 2.0%未満の数値は削除して表示

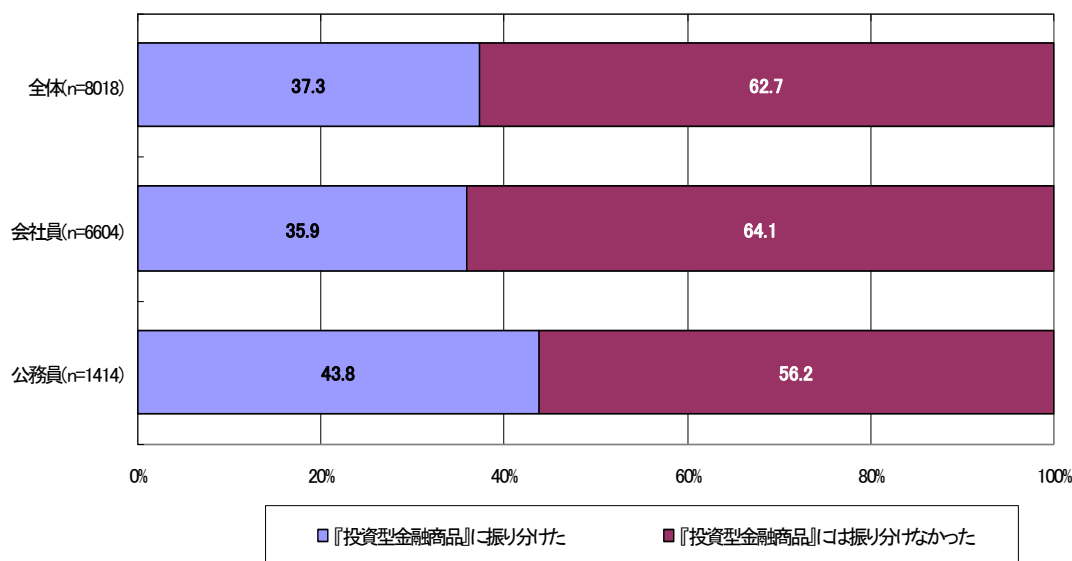
2 退職金での投資の実態

公務員は4割以上が退職金で投資

退職金で投資をした人の比率は会社員より公務員の方が多い。公務員1414人のうち43.8%が退職金で投資を行っており、会社員より8ポイントほど高い。これは意外な感じを受ける。昨年2月に実施したサラリーマン1万人アンケートでは、現役の公務員と会社員の退職準備度合いと投資に関して調査を行った(フィデリティ退職・投資教育研究所レポート「不安なのに準備できない」(2010年4月)を参照)。その際には、公務員も会社員もほとんど同じ3分の1が投資をしていた。これに対して、退職金での投資は、公務員の方がかなり高い比率になっている。

リーマンショック以降では、この格差が広がっている。2009年以降に退職金を受け取った公務員で投資を行った比率は、会社員のそれを10ポイント上回る38.1%に達している。リーマンショックの後の方が、公務員と会社員の投資に対する格差が広がっているのは興味深いところだ。

図表5：退職金で投資をした人の比率 (単位:%)



図表6：退職金受け取り時期別にみた投資をした人の比率 (単位:%)

	退職金受け取り時期	回答者数	『投資型金融商品』に振り分けた (%)	『投資型金融商品』には振り分けなかった (%)
会社員	2008年以前	4374	40.2	59.8
	2009年以降	1998	28.1	71.9
公務員	2008年以前	907	46.7	53.3
	2009年以降	499	38.1	61.9

注)全体には年金受け取りのみの退職者も含まれるが、2008年以前と2009年以後の比較では一時金の受け取り時期で分けているため、一時金受け取り7778名が対象

その理由は、既にみたとおり、退職金の支給額が公務員の方が大きく、その分投資を志向する人が多いためだろうと推測される。ちなみに、退職金支給額が2000－3000万円の層で投資した人の比率を計算すると、公務員が42.7%で会社員が44.9%と、ほとんど違いがない。また、退職金支給額別にみた、投資を行った人の比率は明らかに支給額が大きいほど高くなっている。公務員の退職金は会社員の退職金に比べ大きいことが投資比率を引き上げている。

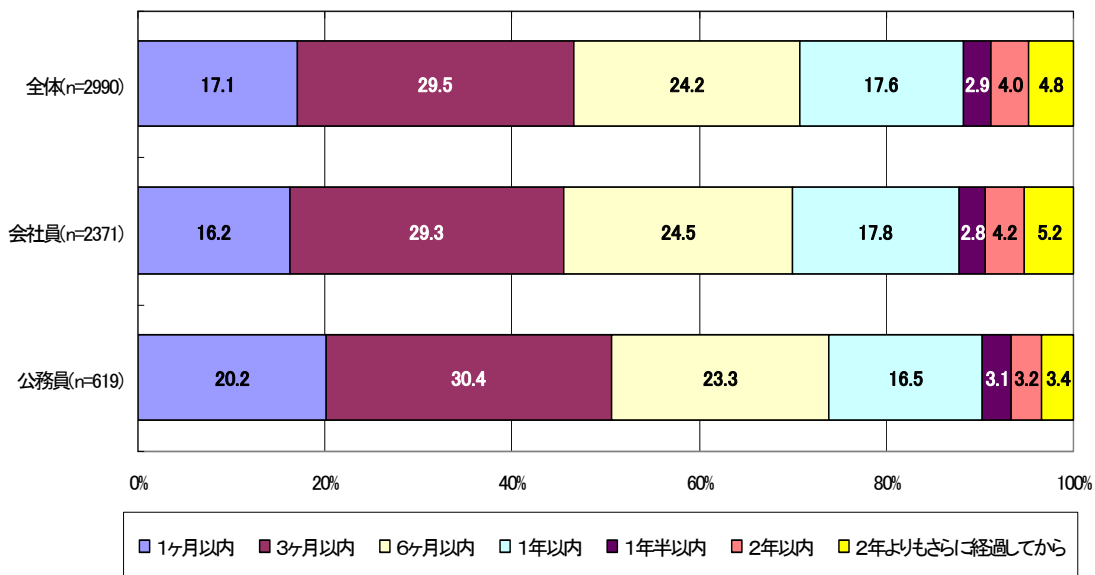
図表7：退職金受け取り金額別にみた投資をした人の比率と会社員・公務員の比率（単位：%）

	投資した人の比率	退職金金額別 構成比	
		公務員	会社員
全体(n=8018)	37.3%		
500万円未満(n=1096)	16.5%	1.2%	16.9%
500万円以上～1000万円未満(n=978)	27.3%	1.6%	15.0%
1000万円以上～1500万円未満(n=995)	36.8%	2.9%	15.0%
1500万円以上～2000万円未満(n=1124)	39.5%	7.3%	16.0%
2000万円以上～2500万円未満(n=1257)	40.7%	21.9%	14.9%
2500万円以上～3000万円未満(n=1353)	47.2%	48.2%	10.6%
3000万円以上～4000万円未満(n=713)	53.4%	15.4%	7.8%
4000万円以上～5000万円未満(n=168)	54.8%	0.9%	2.4%
5000万円以上(n=94)	57.4%	0.6%	1.3%

次に、投資をした人を対象に退職金を受け取ってから何ヶ月経って実際に投資をしたかを訊いた。ここでも、公務員の方が積極的な姿勢を見せていることがわかった。具体的には、公務員で投資をした619人の50.6%が退職金を受け取ってから3ヶ月以内に投資を行っている。会社員で同じ比率をみると、45.5%にとどまっているほか、半年以内まで広げると、公務員の場合には73.9%となる。4人のうち3人が退職金を受け取ってから半年以内に投資を行っていることになる。こうしたデータをみると、公務員、会社員ともに前年くらいから投資に関していろいろ考えている姿が浮かび上がってくる。3月、4月が退職金を受け取り時期だと考えると、前年のボーナス時期が退職金の投資に関して考える絶好の時期なのかもしれない。

図表8：退職金を受け取ってから投資するまでの期間

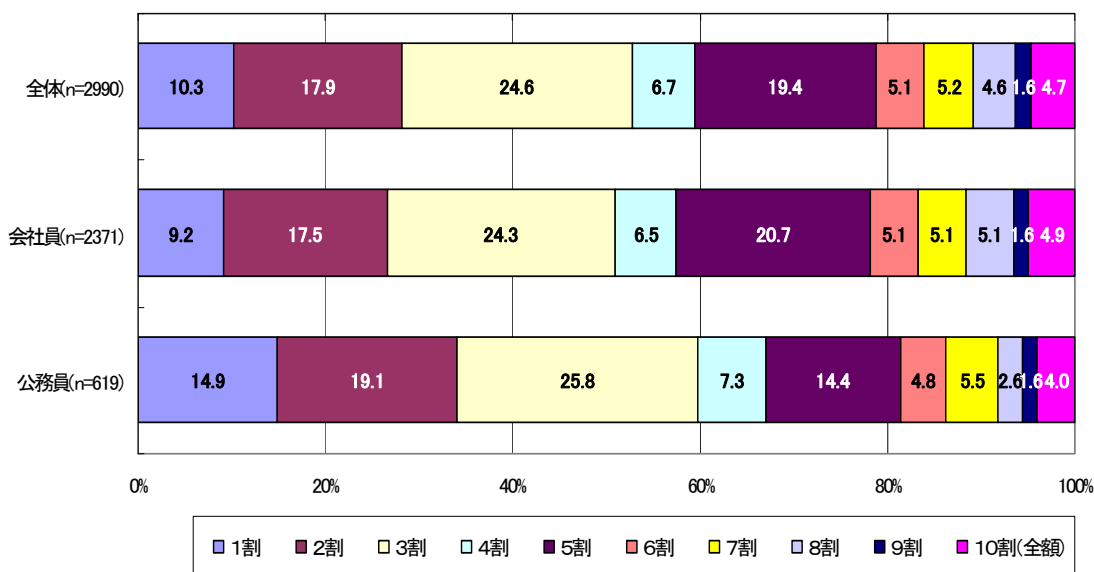
(単位:%)



しかし、退職金の何割くらいを投資に回したかを訊ねると、公務員の比率の方が低くなっている。投資をしている人の比率、投資をする時期などからみる積極姿勢とは違った一面がみえてくる。退職金の1割を投資した人の比率は会社員9.2%に対して、公務員は14.9%と高く、逆に5割を投資したという人は会社員で20.7%に対して、公務員では14.4%と大幅に下がっている。

図表9：退職金のうち投資に振り向けた金額の比率

(単位:%)

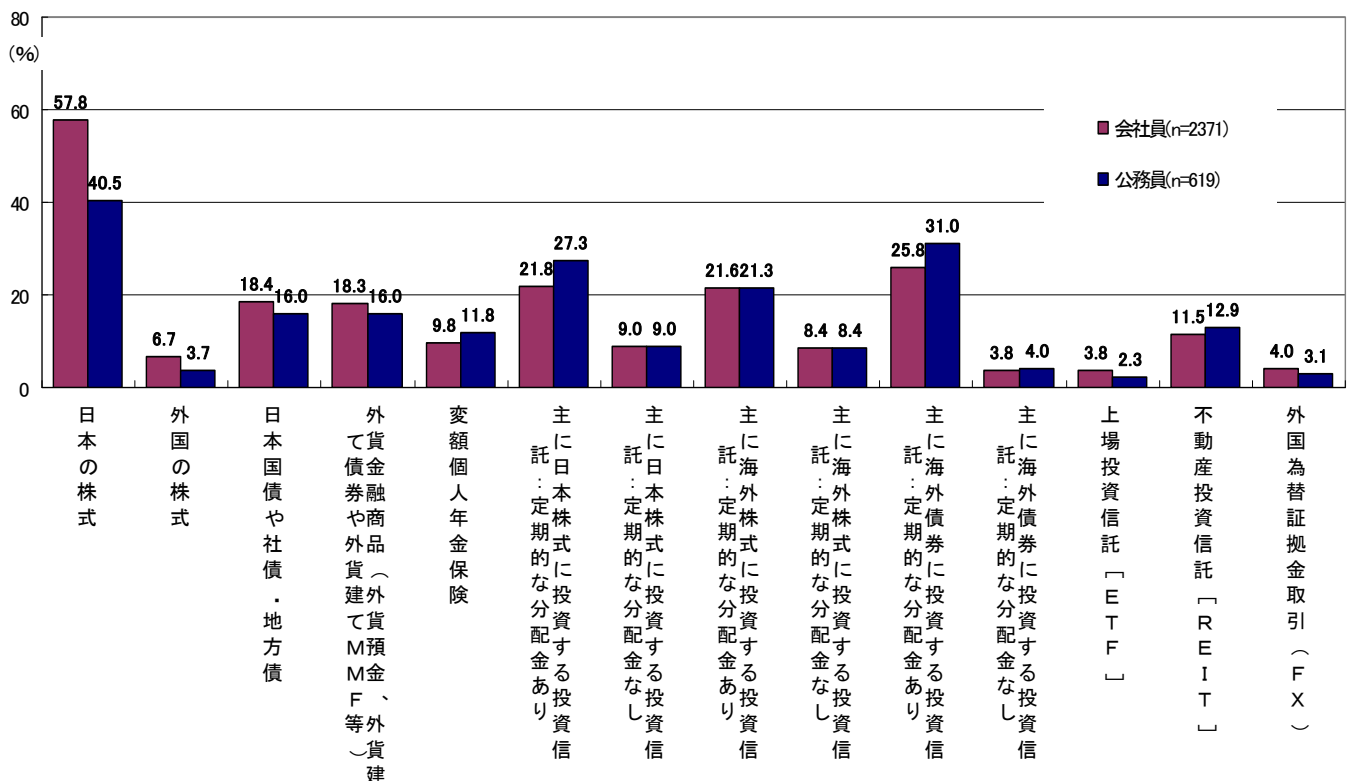


公務員は日本株より分配型投信への志向が強い

投資型商品として列挙した選択肢のなかから、退職金で投資したものをすべて訊ねた。結果は会社員と公務員でかなり投資対象に違いがあることがわかった。特に日本株への投資は、会社員では**57.8%**が投資対象としているが、公務員では**40.5%**にとどまる。もちろん公務員の中でも退職金で投資する場合、日本株は最大の対象であるが、会社員と比べると比率が大きく低下している。会社員と違って公務員は、「その職業柄から投資対象として日本株を選ぶことが少なくなっている」、「リスクに対してより慎重な姿勢がある」といったことが、その背景として推測される。

一方で、会社員が選んだ投資先よりも公務員が選んだ先が多くなっているのが、分配型の投資信託。特に「主に日本株に投資し、定期的な分配金がある投資信託」と「主に海外債券に投資し、定期的な分配金がある投資信託」に関しては、**5ポイント**以上の開きが出ている。

図表10：退職金で投資した金融商品(一時金取得時別、複数回答)

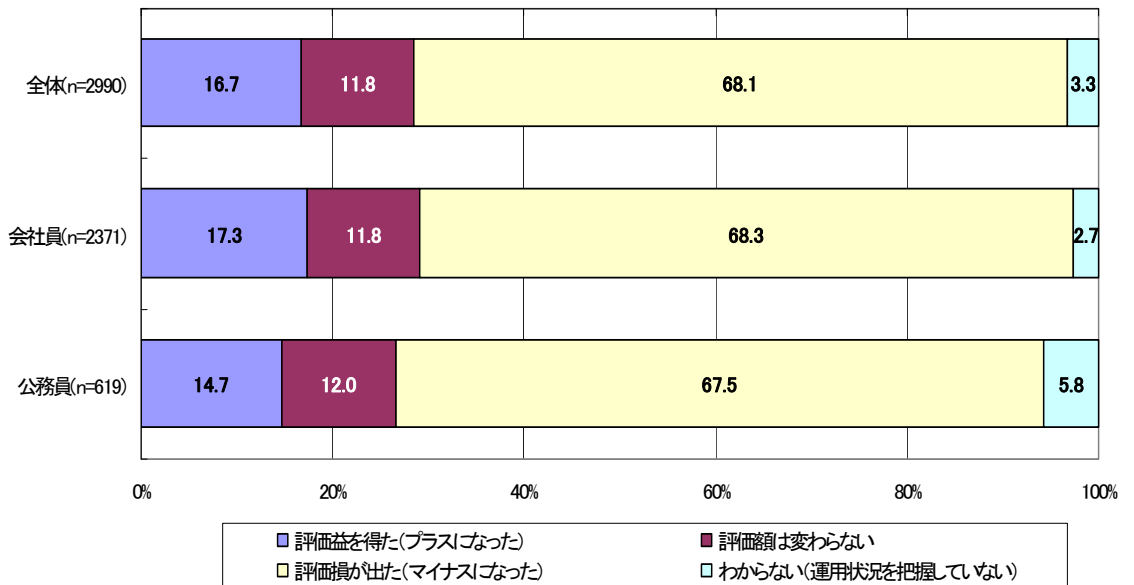


公務員の7割近くが評価損

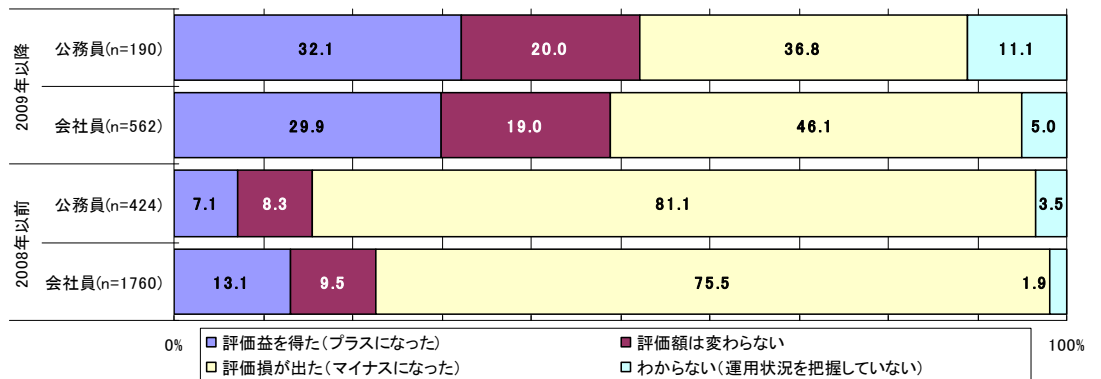
退職金での投資の評価損益を2010年12月末時点で訊いた結果が図表11。公務員、会社員ともに7割近い回答者が評価損を抱えており、評価益を得ているのは会社員で17.3%、公務員で14.7%にとどまっている。公務員の方が評価益を抱えている比率は若干高いが、特徴として取り上げるほど大きな差異ではない。

ただ、リーマンショックが起きる2008年以前に退職金を受け取った公務員に限ってみると、明らかに評価益を確保できた人は少ないことがわかる。その一方で、日本株に投資した人だけを見ると、会社員の場合(1371人)は18.3%が評価益を、また公務員の場合(251人)でも17.5%が評価益を得ており、公務員は株式投資が下手というわけではない。

図表11：退職金による投資の評価損益の状況 (単位：%)



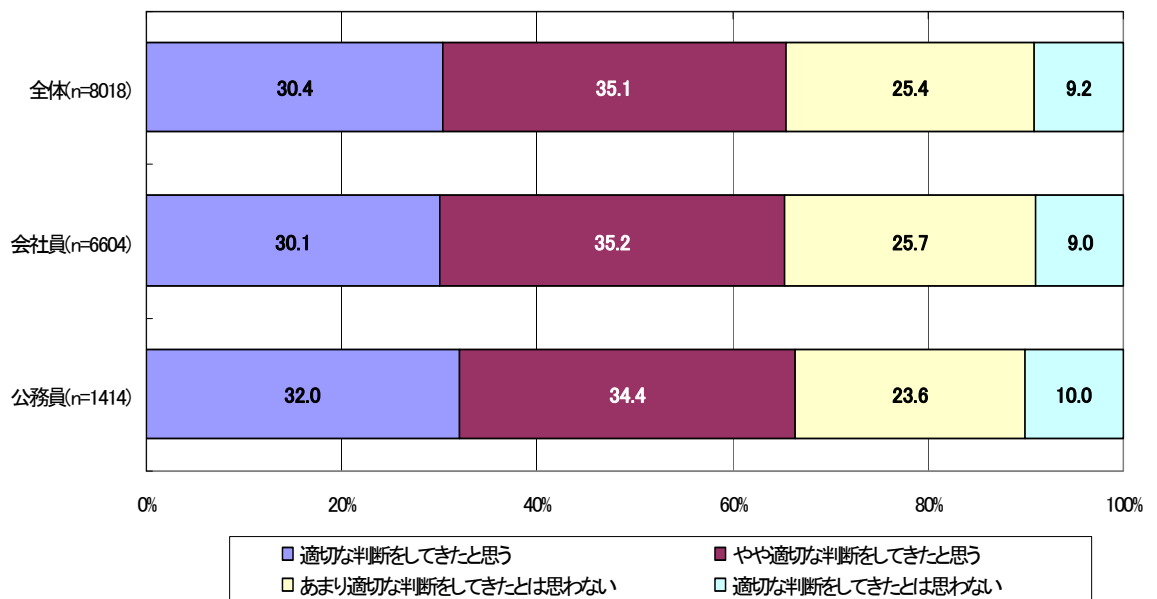
図表12：退職金受け取り時期別にみた投資の評価損益の状況 (単位：%)



退職金の取り扱いに対する自己評価では、図表13のとおり公務員と会社員でほとんど違いはなかった。公務員の場合には、退職金で投資をする人の比率は高いものの、投資する金額(退職金支給額に対する投資額の比率の低さ)や日本株への投資ウエイトの低さから、結果として自己評価はそれほど悪くなっていないようだ。

実際、退職金で日本株に投資した人の場合には、「適切な判断をしてきたと思う」とする人の比率は平均の半分くらいまで減る。しかし、ここに会社員と公務員の差異はみられない。

図表13：退職金の取り扱いに対する自己評価 (単位:%)



図表14：退職金の取り扱いに対する自己評価(日本株に投資した人) (単位:%)

	回答者数(人)	適切な判断をしてきたと思う	やや適切な判断をしてきたと思う	あまり適切な判断をしてきたとは思わない	適切な判断をしてきたとは思わない
全体	8018	30.4	35.1	25.4	9.2
会社員	6604	30.1	35.2	25.7	9.0
日本株に投資した人	1371	14.4	39.8	34.5	11.3
公務員	1414	32.0	34.4	23.6	10.0
日本株に投資した人	251	15.1	34.7	35.5	14.7

3 退職者の現実～見直すべき行動～

公務員特有ではないが、「見直すべき行動」

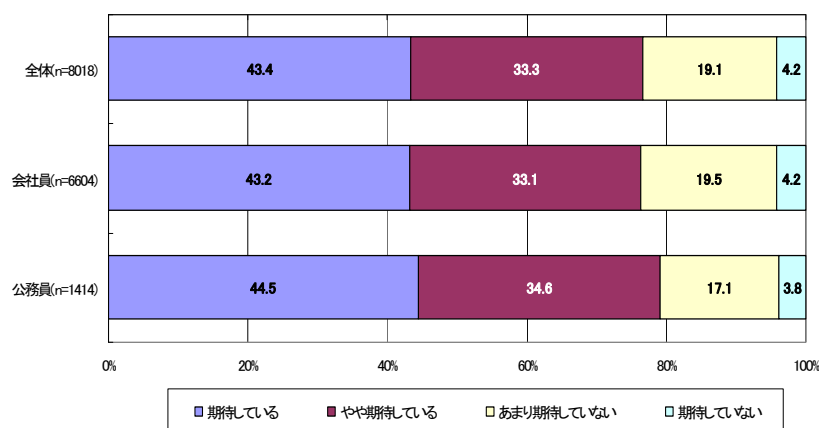
退職者8018人のアンケート結果を分析するなかで、退職金での投資における見直すべきポイントが見つかった(詳細は、フィデリティ退職・投資教育研究所の別レポート「見直したい、退職金での投資」(2010年3月)を参照)。その主要項目は、下記とおり。

- ① 76.7%が公的年金に期待。これが過剰な期待でないか心配。
- ② 退職後の最大の懸念は「長生きリスク」(37.5%)。しかし「インフレのリスク」を軽視する傾向には要注意。
- ③ 50.6%が「定年前に資産形成をしておけばよかった」と反省。手遅れにならないための現役世代へのメッセージ。
- ④ 家計に不安があると投資をしない。これではその不安はどう取り除けるのか？
- ⑤ 44.0%が退職金を放ったらかしの状態。家計に不安があるなら少しでも金融機関を選別すべき。
- ⑥ 退職金の使用目的と投資対象のミスマッチ。使用目的を「将来の備え」とする資金を毎月分配型投信へ投資をし、生活費とする資金を日本株に投資する。

このうち上記の①、②、③、④の4点については、公務員と会社員で大きな差はなかった。

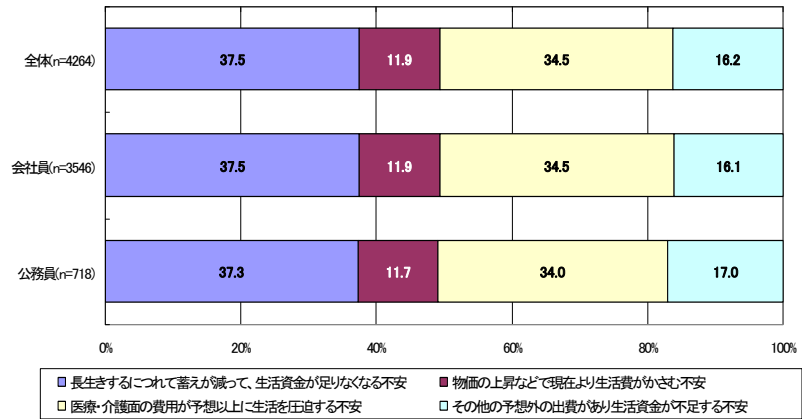
①公的年金への過度な期待

図表 15：公的年金への期待 (単位：%)



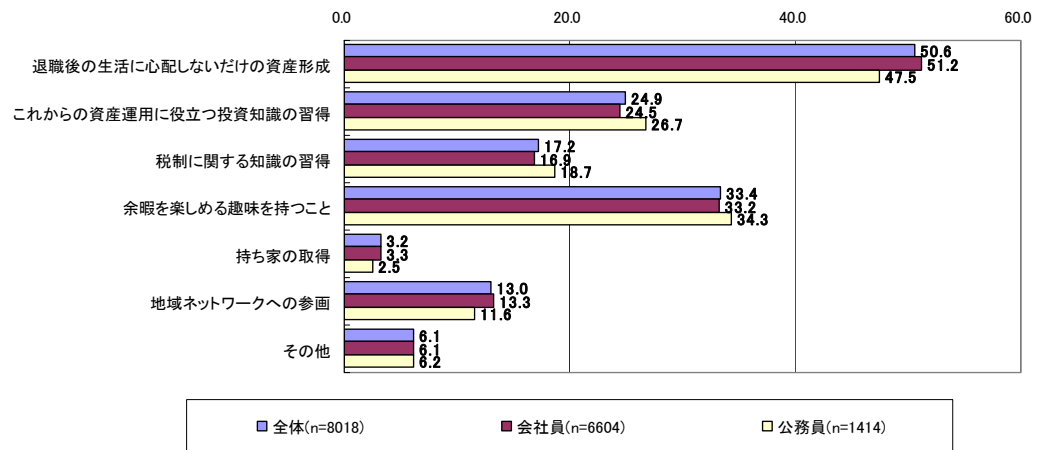
②長生きリスク、医療・介護のリスクが2大懸念材料

図表 16：退職後の生活で不安なこと(家計に不安があるとして人対象) (単位：%)



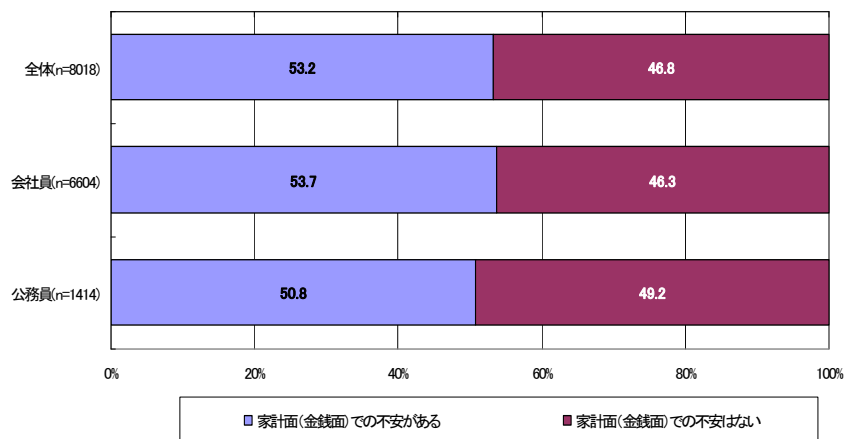
③資産形成不足を5割が後悔

図表 17：定年退職前にやっておけばよかったこと(会社員と公務員の比較) (単位：%)



④家計の不安と投資

図表18：職業別にみた家計への不安がある人の比率 (単位：%)

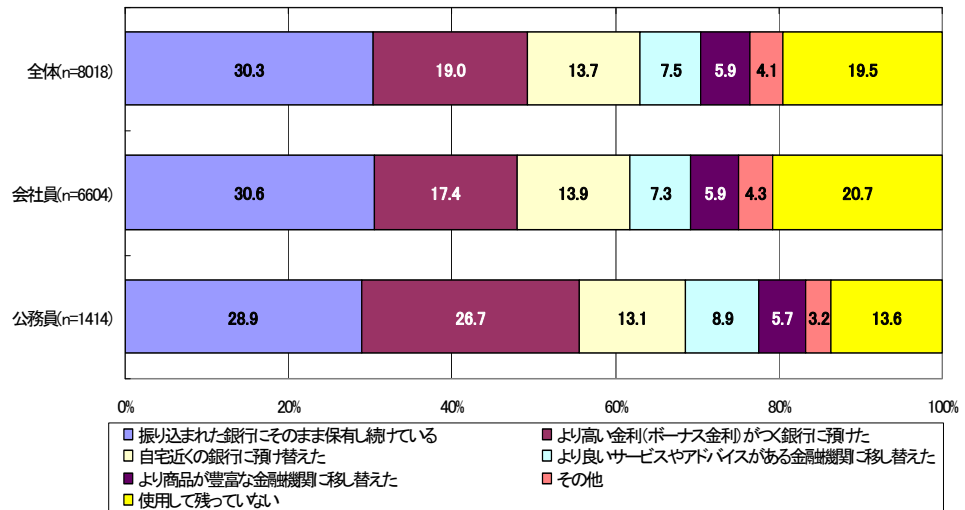


4割以上が退職金を放置、しかし金利には敏感

一方で、会社員と公務員での違いが出ている面もある。例えば、投資しなかった退職金の保有状況では、公務員の方がより金利に敏感になっている姿がみられる。公務員の場合、「振り込まれた銀行にそのまま」が28.9%、「自宅近くの銀行に預け替えた」のが13.1%で、合計42.0%が、金融機関のサービスを吟味していない状況だ。これは会社員の場合も44.5%に達しており、違いはない。ただ、「より高い金利(ボーナス金利)がつく銀行に預けた」と回答した人は、全体の26.7%にのぼり、会社員の17.4%と比べて10ポイント近く高い。

投資をしている人の比率が高いこと(図表5参照)ともあわせて考えると、公務員は会社員よりも資産運用に前向きな姿がみえる。

図表19：残った退職金の保有状況 (単位：%)

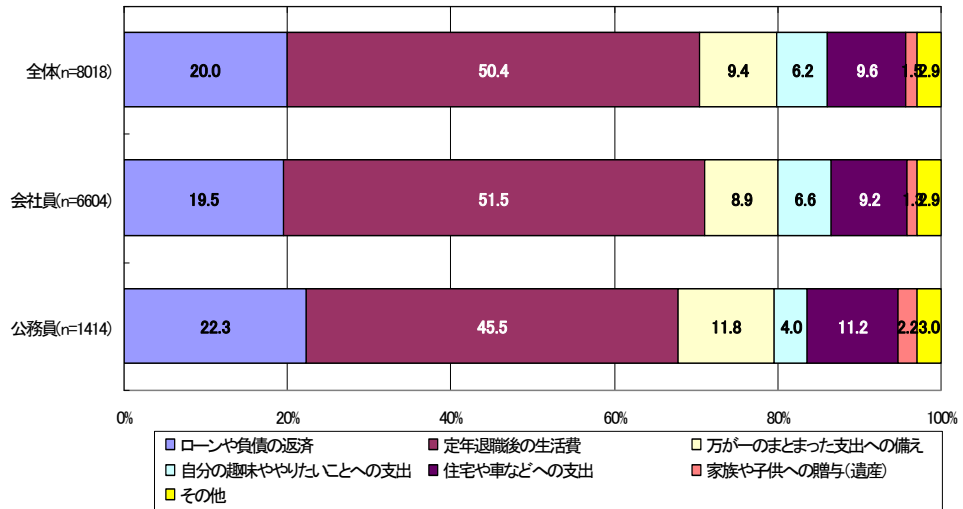


より長期の視点で退職金をみている公務員

退職金の使用目的を7つの選択肢で訊いたところ(図表20)、公務員の場合には会社員と比較して「退職後の生活費」の比率が低く、「万一のまとまった支出への備え」の比率が高いことがわかった。更に「退職後の生活費」を選んだ人に、退職後の生活費の使い方を訊いたところ、「日々の生活費に使う」が33.5%と会社員の39.6%より低く、「将来の収入が足りなくなってきたときに使う」が46.7%で会社員の41.0%より高くなっている。これらのデータは、公務員が会社員に比べて、退職金を目先よりも将来の生活費として使おうと考えていることを示しているようだ。退職金の金額の多さや比較的安定した生活がこうした傾向の背景にあると思われる。

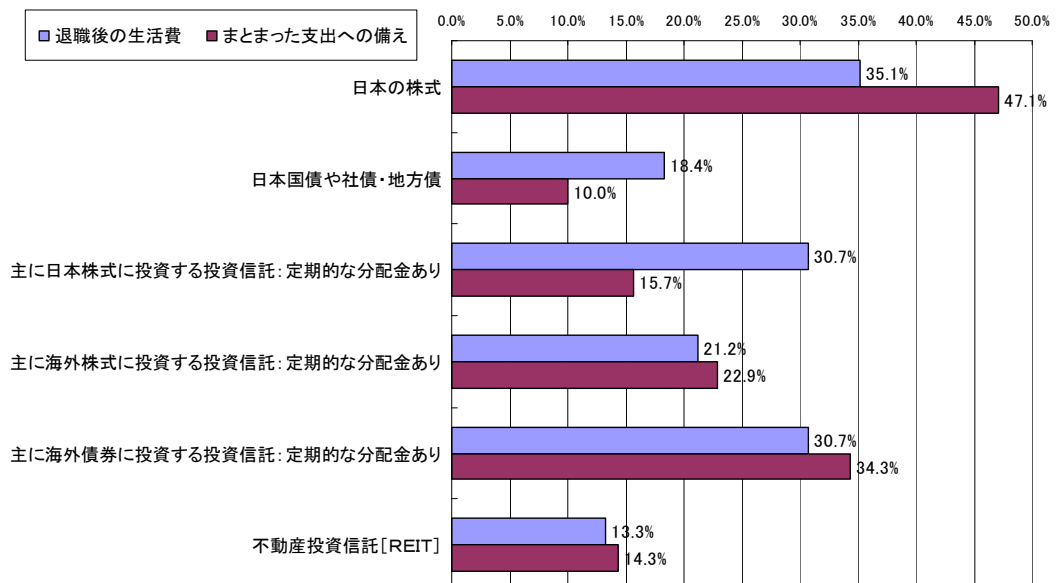
図表 20：退職金の使用目的

(単位：%)



次に公務員のこうした退職金の使用目的が投資行動にどう影響しているかをクロス分析した。特に「退職後の生活費」と「万一のまとまった支出への備え」に分けて主だった投資対象を見たのが図表 21。全体を対象にした分析(フィデリティ退職・投資教育研究所レポート「見直したい、退職金での投資」、2011年3月を参照)では、「退職後の生活費を目的としている人の日本株への投資比率が高く、まとまった支出への備えを目的にする人の分配型投信への投資比率が低い」という目的と運用対象のミスマッチがあることがわかった。しかし、公務員だけを対象に同じクロス分析を行うと、「分配型投資信託はまとまった支出への備え」と考えられるミスマッチがあるようだが、日本株をみると「退職後の生活費」よりも「まとまった支出への備え」の方が大きくなっており、公務員のこうした点は評価できよう。

図表 21：公務員の退職金の使用目的と運用対象



重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

MK110411-2